

平成25年度教育委員会事務事業点検評価(平成24年度実施事務事業)評価表に対する
学識経験者の意見等

事務事業	1	狭山シニア・コミュニティ・カレッジ事業
<p>この事業は重要な事業ではあるが、地域のニーズや行政のニーズを取り入れながら、活躍の場の開拓と同時に人材の養成を図る必要があり、学習事業を実施するだけにとどまってはならないと考えられる。地域活動への参加を促すだけでは、そうした努力が見えないのではないかと。</p> <p>SSCCのこれまでの活動には見るべきものがあり、特に運営に当たる市民団体の実績には高い評価が与えられて良い。特にコストの低減は、市民の手による運営と大きな関わりがある。</p>		
事務事業	2-1	公共建築物耐震改修事業
<p>計画的に進めることが求められる事業である。</p> <p>何をおいても措置すべき喫緊の課題と位置づけ、早急な改善策を樹立すべきであろう。とりあえずの安全確保のためには、コストの掛かる改修だけではなく、代替的な耐震工法の検討なども考慮し、安全確保を急ぐべきだろう。</p>		
事務事業	2-2	公民館空調改修事業
<p>計画的に進めることが求められる事業である。</p> <p>達成率をクリアしているということで、高く評価したい。公民館等社会教育施設では、高齢者の利用も多いことから、計画の着実な進行を期待する。</p>		
事務事業	3	公民館講座等運営事業
<p>事業件数は増えている。この種の事業については、今後、参加者数のみでなく、他の事業とどのように関連し、活躍する市民の育成がどの程度できたかを指標として検討する必要がある。魅力的か、実際に地域課題解決に取り組む市民を育てているかを問う必要がある。</p> <p>成果測定の尺度が「参加者数」というのは、とりあえず目に見える結果ということで、多くの自治体がこれを利用する。しかし、それ以外に尺度はないか検討すべきではないか。たとえば、受講者の講座に対する満足度、講座終了後の受講者が、講座を契機になんらかの地域的活動に参加したりするようなこと等。これに関しては、かながわコミュニティカレッジの講座評価項目が参考になろう。</p>		
事務事業	4	公民館管理事業
<p>利用率の減少についての分析をしなくてはならない。</p> <p>公民館の施設利用に関しては、利用率算出の方法が明示されていないなか、5.8%減の根拠がしめされているが、次のような要因もあり得る。第1に、狭山元気大学の近隣地域ではより広く快適なプラザを利用してはいないか。②事務事業2に絡んで、施設の老朽化である。老朽化の進んだ施設は暗いことが多く、利用意欲をそぐ。壁面の塗装を塗りかえるなどの改修が効果をもたらすこともある。</p>		
事務事業	5	図書館管理事業
<p>開館日数が減って利用者数が減少したとすれば、市民は不利益を被ったことになる。開館時間の延長は簡単にできるものではないが、検討する余地はあると思われる。</p> <p>ここでも施設の老朽化が問題となっており、どこかの時点で大規模改修の必要はないのか検討すべきであろう。なお、その場合、「見場」より「維持」を考慮した改修計画に留意すべきだろう。</p>		
事務事業	6	博物館管理事業
<p>目標値に対する実績が、入館者数の指標においては達成されていない。しかし、学校教育等との連携・協力を進めるとともに、「出前」のようなシステムで、博物館資料の有効活用も必要ではないか。博物館事業に広く関心を持ってもらうには、積極的な企画展の展開とともに、博物館資料を利用した創造的な企画により、リピーターを増やすことであり、企画展の開催だけでなく、様々な連携・協力先を検討すべきではないか。</p> <p>そのために、博物館における講座だけではなく、SSCC、元気大学の講座の中にも、博物館とつながる内容のものを用意し、市民の関心を高めるとともに、受講終了者によるボランティア組織をつくるなどの工夫があっても良いのではないかと。</p>		
事務事業	7	博物館企画展事業
<p>活動指標としての入館者数は目標に達していないが、前年度より増加している点は評価されるべきである。様々な企画展の開催は、博物館事業にとって館自体の魅力につながるものであり、毎年3回の企画展の確実な実施は博物館を魅力あるものになっている。</p> <p>要因を探ることは重要であり、市民への周知方法などに、もう一工夫、二工夫あっても良いように思う。</p>		

事務事業	8	生涯学習推進事業
<p>生涯学習の推進のため、成果指標として事業への参加者数がとられている。また、活動指標として事業件数と情報提供へのアクセス数が設定されている。生涯学習の推進はこれ以外にも考えられ、生涯学習人材バンク等の利用状況のような、生涯学習ボランティアの活動状況等も加えられてしかるべきである。</p> <p>生涯学習(というより社会教育)は、学校教育と並んで重要な教育であり、欧米でも、日本の社会教育概念をout of school educationと呼んで、重視するようになっている。重要なことは、学校教育と社会教育とを切り離さない視点である。社会教育課を残す狭山市の見識に敬意を表するとともに、教育と福祉は別物という思考にも一石を投じてもらいたい。教育は、子どもにとっても、高齢者にとっても、間違いなく福祉の一環である。</p>		
事務事業	9	現代的課題等講座運営事業
<p>現代的課題については、平成4年に出されて以降、継続的に提供されてきている。しかし、既に「新しい課題」として再構成されており、市民による課題解決に向けた取り組みに発展しているかどうかは問われる必要がある。成果指標による参加者数では予定数を大幅に上回っているが、講座に参加するだけでなく、地域課題等に取り組む市民を育てているかどうかは問われなければならない。</p> <p>現代的課題にもいろいろあって、福祉的分野の課題も多い。子育て支援なども、福祉の課題であると捉えられがちだが、実は教育とも深く結びついている。あえて言えば、福祉の施策は即効性が求められるのに対して、教育を通しての福祉の実現には若干のタイムラグがあるということであろう。</p>		
事務事業	10	スポーツ振興事業
<p>取り組むスポーツやそれに取り組む人々の関心の多様化により、スポーツ教室や事業の設定は難しくなっていると考えられる。新たな種目を加えるなど、努力の跡がうかがえる。市民の「健康度」との関連がよく分かるように数値化されれば、関心の高まりと同時に、スポーツ人口の増加につながると思われる。</p> <p>スポーツ活動もまた、子どもから高齢者に至るまで重要な活動である。ここでは、近隣大学の学生との連携も重要な視点であろう。体育を専門とする学生のみならず、多様な体育系クラブ等に所属する学生の支援を受けることで、広がりが出る可能性も大きい。仙台市には、仙台大学という体育系の大学があり、この大学が制作したビデオ「仙台市におけるスポーツ振興」というビデオ作品は参考になる。</p>		
事務事業	11	市民総合体育館管理事業
<p>稼働率(利用率)は高い。利用者数は、活動内容との関係で決まるものであり、その数値だけにこだわることはない。指標の多様性を勘案する必要がある。</p>		
事務事業	12	武道館管理事業
<p>武道館というスポーツ種目が限定された施設であり、スポーツ人口の多様化の流れの中で、利用率を上げることは難しい。しかし、様々な伝統種目をういた講習会や教室・講座を開設することが利用者数の向上につながると思われる。新たな利用を生むような努力が求められる。</p> <p>また、指標の多様性を勘案する必要がある。</p>		
事務事業	13	スポーツ活動促進事業
<p>成果指標(団体加盟数)、活動指標(団体補助金額)ともに大きく変わらない。団体補助金が果たして活動指標としてふさわしいかどうか、検討されるべきかもしれない。</p> <p>団体への補助金交付に関しては、次の点に留意されたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 毎年恒例のような交付はしない。 ② これまでの実績、前年の実績、今後の展望等を十分に勘案し、査定する。 ③ 新規団体の参入にも十分配慮する。(将来性の勘案) 		
事務事業	14	教育活動事業
<p>事務事業の内容と成果指標、活動指標が必ずしも一致していない。指標を増やさなければならない。</p> <p>英語に関しては、文科省がSELHiを廃してSGHiに切り替える方針を固めた。英語は単なる道具であることを踏まえて、幅広い教養、問題解決能力、国際的視野を持つ生徒の育成への方針転換である。高校の話ではあるが、英語は道具であり、大事なことは「幅広い教養、問題解決能力、国際的視野」であることを伝えておきたい。</p>		
事務事業	15	教育指導支援事業
<p>重要な事業であり、わくわく支援員の養成が今後の学校教育活動に大きな影響を与えてくれると思われる。</p> <p>教員の労働時間の増大、課題の多い子どもや家庭への対応など、学校が抱える問題は多い。この事業の意義もそこに由来する。期待したい。</p>		
事務事業	16	教育相談事業
<p>発達障害と見られる子どもの増大は、確かにあって、その対応には時間と手間が掛かる。不登校の問題は、表面的な数値では表せない問題も潜んでおり、教育相談事業から得られた情報の分析も、教育委員会にとっては重要な課題であろう。</p>		

事務事業	17	奨学金貸与事業	景気回復というかけ声だけが鳴り響いているが、大学生の状況はけっして景気回復を証拠づけてはいない。むしろ、年々、保護者の経済的問題で休学する、中途退学を余儀なくされる学生の数は漸増傾向にある。文科省でも個別の大学でも打てる手は打っている。しかし、現状に追いつかない実態がある。
事務事業	18	幼稚園就園奨励事業	公立幼稚園の減少に伴って、幼稚園は私立という傾向は加速している。保育所との連動等も視野に入れつつ、財政的軽減をも視野に入れた事業展開に期待したい。
事務事業	19-1	小学校校舎等耐震補強事業	計画的に進めることが求められる事業である。
事務事業	19-2	中学校校舎等耐震補強事業	計画的に進めることが求められる事業である。
事務事業	20	小学校校舎空調設備改修事業	冷暖房が望ましいのは確かである。地球シミュレータ(地球の気候変動を予測するスーパーコンピュータシステム)の予測は、想像を絶する。7月には、埼玉県北部の某市の小学校で、授業中に児童が熱中症で救急搬送される事態も生じている。
事務事業	21-1	小学校校舎等改修事業	芝生化は望ましいが、維持経費について考える必要がある。
事務事業	21-2	中学校校舎等改修事業	武道場は武道の必修化に伴って重要で、事故防止を十分に考慮して欲しい。
事務事業	22	堀兼学校給食センター更新事業	センター方式の学校給食は、自校式に比較して一般的には評判が良くない。ただし、自校式でなければならないと言うつもりもない。センター方式であっても、子どもの成長を十分に考慮した給食であって欲しい。
事務事業	23	中学校統廃合推進事業	統廃合では住民の理解が重要で、その点への配慮も行き届いているように思われる。
事務事業	24	学校支援事業	地域による学校支援の促進は、非常に重要で、学習成果の評価、学習成果を生かす機会である。マッチングがうまく図られるように制度化が進められなければならない。 学校応援団事業は、書面で見ると実績を上げているとことで喜ばしい。今後は、保幼小中高連携なども視野に入れた取り組みの中で、年長児童と生徒との交流なども考慮した、真に地域に根差す教育の実現にも目を向けて欲しい。

事務事業	25	家庭教育支援事業
<p>家庭教育との連携は、今後ますます重要になると考えられる。事業のPRをどのように行うかなども、大きくかかわってくる。地域の課題として何があるかを、明確に把握することが大切であると思われる。</p> <p>このあたりが、まさに教育と福祉とは切り離せないということの見本である。子育て支援等、福祉部局との連携が欠かせない。</p>		

事務事業	26	地域子ども教室推進事業
<p>この事業は、他の生涯学習関連事業・社会教育関連事業と連携して実施することが求められる。指標にもそれが含まれることが望ましい。</p> <p>こうした取り組みの一層の発展を望む。</p>		

事務事業	27	人権施策推進事業
<p>人権教育のとらえ方を見直し、積極的に取り組むことが求められている。事業への参加者数は予定を上回っている。</p> <p>いじめの問題では、場当たりの対症療法ではなく、人権意識の啓発こそが問題の解決策である。ネットいじめ等を含め、「人権」に内包される意味を考えたい。地域差別、性差別だけではなく、宗教・思想・信条等、異なる特性の者が阻害されず、おおらかに抱擁される社会を作りたい。</p>		

事務事業	28	文化活動促進事業
<p>参加団体数を増やすと同時に、参加団体の活動実態を明らかにすることが求められる。</p> <p>公が牽引するこの種の事業が、住民に十分周知されているか。その点での議論を是非。</p>		

事務事業	29	文化財保護事業
<p>文化財保護事業は重要であるが、そこで活動する団体がどのような活動を行うかを把握することも重要である。さらに、発表の場、活躍の場などを設定することが、活動や事業を活発なものとする。そのような努力と取り組みが必要である。</p> <p>民俗芸能等の継承には、学校教育との連携が不可欠である。このあたりも、保幼小中高連携の視点が欲しいところか。</p>		